

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月6日

上場会社名 **NTN株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 6472

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ntn.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 鈴木泰信

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏 名 田村直行

TEL (06)6443-5001

決算取締役会開催日 平成15年11月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	175,488	5.2	11,271	34.1	9,947	108.2
14年9月中間期	166,828	1.8	8,407	71.1	4,777	109.3
15年3月期	342,745		20,785		16,169	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	6,356	132.4	13.75	12.72
14年9月中間期	2,735	86.5	5.91	5.56
15年3月期	2,657		5.70	5.51

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 188百万円 14年9月中間期 273百万円 15年3月期 431百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 462,347,351株 14年9月中間期 462,809,052株 15年3月期 462,682,475株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	465,665	139,834	30.0	302.48
14年9月中間期	458,816	136,990	29.9	296.06
15年3月期	467,198	134,928	28.9	291.82

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 462,298,457株 14年9月中間期 462,704,875株 15年3月期 462,375,462株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	4,191	14,731	20,511	51,389
14年9月中間期	28,900	10,417	7,994	46,400
15年3月期	48,420	24,087	9,925	50,240

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	353,000	21,000	12,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25.90円

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の「経営成績及び財政状態」の「通期の見通し」をご参照ください。

企業集団の状況

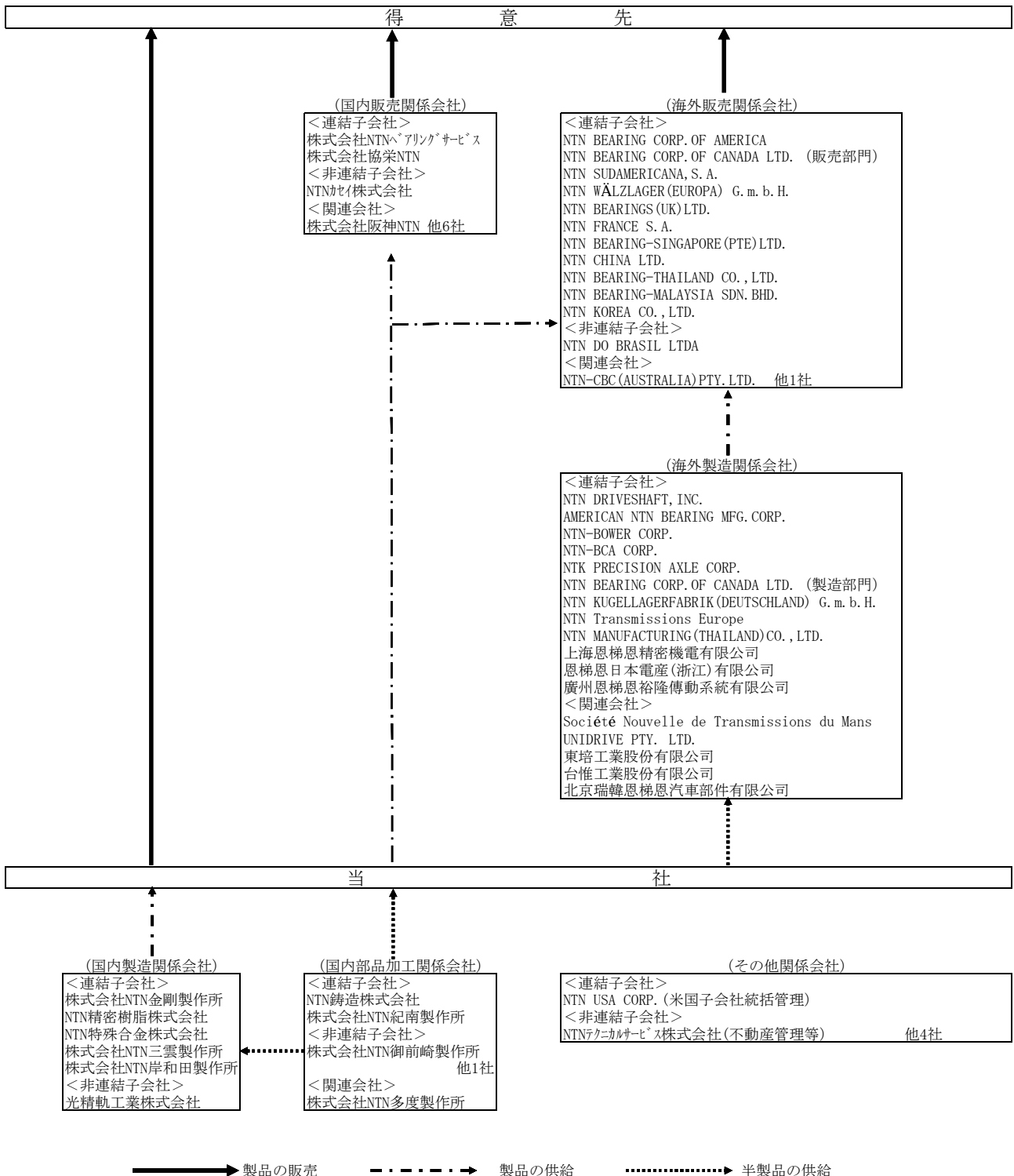
当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社42社及び関連会社15社（平成15年9月30日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次の通りであります。

国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、配当につきましては収益状況のみならず、財務体質、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

内部留保資金につきましては将来の事業展開などに充當いたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向や当社の業績および株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいります。

4. 中期的な経営戦略

当社は21世紀における更なる発展のため、株主重視、顧客重視のもと昨年4月にスタートした2ヶ年計画の事業構造改革「NEW Plan 21」に基づいて、重点目標として掲げた「営業開発力の強化」、「収益体質の強化」、「企業競争力強化のための生産再編成」、「商品開発力・設備開発力の強化」のそれぞれについて、事業の集中と選択を明確にして国内外の経営資源の有効活用を図り、諸施策を実施しております。

5. コーポレートガバナンスの充実

経営内容の透明性を高めるため、投資家に対するIR活動や株主に向けたホームページの充実を図るとともに、情報の適時開示を積極的に推進しております。また、経営環境の変化に迅速に対応し、機動的な経営体制を確立するため、本年から取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

企業の社会的責任が高まる中、コンプライアンスにつきましては規定の制定、委員会の設置により、すべての役員および社員に法令や倫理規範の遵守を徹底するとともに、相談窓口として社内並びに社外にヘルプラインを設けております。

6. 会社の対処すべき課題

事業構造改革「NEW Plan 21」の諸活動につきましては、当中間期においてもほぼ計画通りに進んでおります。

収益体質の強化につきましては、人件費構造の改革では、本年5月に早期退職優遇制度を実施し規模に左右されない経営体質にするため人件費の比例費化を推進しております。外部調達費用、物流費、人件費の削減につきましても2年間で20%削減の目標達成に向けた活動を着実に進めております。また、財務体質の強化に向けた棚卸資産の削減も進めてまいります。

生産拠点の再編成につきましては、「国内外の生産再編成」を本格的にスタートさせ、各商品の品種ごとに国際的なコスト競争力をつける生産再編成に取り組んでいます。日本では、人件費構造の改革や生産効率の向上により中国に負けないコスト競争力を有するモデル工場の建設準備を多度第二工業団地（三重県）で進めております。また、需要の拡大に応じたグローバル生産体制を構築するとともに最適地生産を基本にした生産再編成を推進しており、自動車の生産が急拡大している中国では等速ジョイントや自動車用軸受の需要に対応するため生産拠点の拡充を図っております。戦略商品の等速ジョイントにつきましては北京郊外に韓国および台湾企業との合弁会社を設立し、2004年2月の量産開始に向けて組立工場の建設を進めており、軸受につきましても中国民营企业との間でニードル軸

受などの自動車用軸受を生産する合弁会社の設立に向けた具体的な協議を開始することに合意しました。当社の技術力と中国企業の事業体制の融合により、自動車用軸受の高品質、低コスト化を実現することによって国際競争力を高めてまいります。また、ハードディスク駆動装置（HDD）用流体動圧軸受ユニットの需要が急増することから、恩梯恩日本電産（浙江）有限公司では現在の生産数量の約4倍に相当する月産800万個体制を、来年度末を目標に整えることにしました。

北米では、営業活動の成果により生産が拡大する等速ジョイント、ハブベアリングの増設を進めるとともに、品質競争力、コスト競争力のある安定調達先を確保し現地調達化の拡大を進めるため、部品の鍛造加工および旋削と熱処理を行う合弁会社を設立し、北米での事業基盤の強化を図ってまいります。

商品開発につきましては、世界で初めて軸受鋼の疲労強度を飛躍的に向上させる特殊熱処理方法（FA処理）を開発し従来比60%の軸受断面積を実現したコンパクトな自動車用「FA軸受」や部品形状の最適化を図った世界最軽量の「軽自動車用第3世代ハブベアリング」などを開発しました。今後も引き続き市場ニーズの変化に対応した新商品や時代を先取りした新商品の開発に努めてまいります。

環境対策につきましては、本年9月にNTNグループ会社を含めた10事業場でゼロエミッションを達成しました。引き続き、この環境保全活動の輪を軸受業界で初めて部品メーカーや協力会社など取引先企業にまで拡大し、国際規格「ISO14001」の認証取得を2005年3月までに完了するよう推進体制を整えました。

7. 目標とする経営指標

収益力を表す営業利益率、資産効率を表す総資本利益率（ROA）および株主資本利益率（ROE）を重視し、これら指標の向上を目指すとともに、キャッシュ・フローの充実と増大を図り、経営体質の強化に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株価や民間設備投資の回復基調や輸出の増加など明るい兆しは見られたものの、長引くデフレ経済の影響や個人消費の低迷などのためおおむね横ばいで推移しました。

海外につきましては、米国経済は減税効果などによる消費拡大等が見られるものの製造業を中心に雇用情勢の悪化などによる回復力の鈍化、欧州経済はユーロ高の影響から輸出が減少したことなどによる減速が見られました。アジア経済は、新型肺炎SARSの影響が一部ありましたが中国を中心に拡大傾向で推移しました。

このような環境のもと、日本では一般機械向け、代理店向けや等速ジョイントの販売が増加し、海外では北米で減少したものの、欧州の自動車向けやアジアで増加しました。その結果、当中間期の売上高は175,488百万円となり、前年同期に比べ8,660百万円（5.2%）の増加となりました。利益につきましては、販売・生産増加の影響や事業構造改革「NEW Plan 21」の効果などにより、経常利益は9,947百万円、中間純利益は6,356百万円となり、前年同期に比べそれぞれ5,170百万円（108.2%）、3,621百万円（132.4%）の大幅な増加となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

事業部門別売上高につきましては、以下の通りであります。

軸受

日本では建設機械や事務機などの一般機械向け、代理店向けが増加し自動車向けも堅調に推移しました。また、欧州の自動車向けやアジアも好調に推移しました。他方、北米ではドル安の影響に加え自動車向け、一般機械向けが低調で減少しました。その結果、112,148百万円となり、前年同期に比べ3,693百万円（3.4%）の増加となりました。

等速ジョイント

競争激化に伴う販売価格低下の影響や北米ではドル安の影響もありましたが、欧州ではルノー社向けが大幅に増加し、日本でも新規車種での採用などにより好調に推移しました。その結果、50,552百万円となり、前年同期に比べ3,173百万円(6.7%)の増加となりました。

精密機器商品等

日本では設備投資の回復により一般機械向け、代理店向けが好調に推移し12,788百万円となり、前年同期に比べ1,795百万円(16.3%)の増加となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下の通りであります。

日本

販売につきましては、建設機械、事務機などの一般機械向け、代理店向けの増加に加え、等速ジョイントを中心に自動車向けも好調に推移し、売上高は129,166百万円となり、前年同期に比べ10,469百万円(8.8%)の増加となりました。営業利益につきましては、競争激化に伴う販売価格の低下はありましたが、販売・生産増加の影響や事業構造改革「NEW Plan 21」の効果に加え欧州通貨高の影響もあり7,737百万円となり、前年同期に比べ3,715百万円(92.4%)の大幅な増加となりました。

北米

販売につきましては、ドル安の影響に加え自動車向け、一般機械向け軸受が低調に推移し44,116百万円となり、前年同期に比べ2,995百万円(6.4%)の減少となりました。営業利益につきましては、事業構造改革「NEW Plan 21」の効果はあったものの、競争激化に伴う販売価格低下の影響や販売・生産減少の影響が大きく1,249百万円となり前年同期に比べ992百万円(44.3%)の減少となりました。

欧州

販売につきましては、欧州通貨高の影響や等速ジョイントのルノー社向けが大幅に増加し、自動車向け軸受も好調に推移しました。その結果、売上高は28,429百万円となり、前年同期に比べ5,609百万円(24.6%)の大幅な増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産増加の影響や事業構造改革「NEW Plan 21」の効果により1,344百万円となり前年同期に比べ574百万円(74.5%)の増加となりました。

アジア他

販売につきましては、全業種にわたり好調に推移し、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司での量産立ち上げもあり11,555百万円となり、前年同期に比べ1,935百万円(20.1%)の増加となりました。営業利益につきましては、販売増加の影響はありましたが、中国での生産会社の操業立ち上げによる費用の増加により543百万円となり前年同期に比べ460百万円(45.9%)の減少となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国は大型減税の効果などにより景気の回復が期待されていますが、9月下旬からの急激なドル安による影響から世界経済全体としては先行きの不透明が強まりつつあります。日本は、株価や民間設備投資の回復などによる企業業績の改善が見られますが、円高による輸出産業への影響等から今後の経済環境は厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況のもと、事業構造改革「NEW Plan 21」の総仕上げの年として目標達成に向けて諸施策を着実に推進してまいります。通期の業績予想といたしましては、売上高3,530億円、経常利益210億円、当期純利益120億円を見込んでおります。なお、特別損失には北米における生産再編成に伴う費用25億円を見込んでおります。また、下期の為替レートは、1US\$=110円、1EURO=125円を想定しております。

3. 財政状態

営業活動による資金は4,191百万円(前年同期比33,091百万円,114.5%の減少)減少しました。この減少の要因は税金等調整前中間純利益9,947百万円、減価償却費11,621百万円などの収入に対して、早期退職優遇制度の実施に伴う退職割等の支払20,446百万円、仕入債務の減少額3,168百万円などの支出によります。

投資活動による資金は14,731百万円(前年同期比4,314百万円,41.4%の増加)減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出16,801百万円、投資有価証券の売却等による収入1,643百万円などによります。

財務活動による資金は20,511百万円(前年同期比28,505百万円,356.6%の増加)増加しました。この増加の要因は短期・長期借入金の純減少額8,933百万円、配当金の支払額1,155百万円などに対して、短期償還社債50,000百万円の償還資金の一部として本年6月に国内普通社債30,000百万円を発行したことなどによります。

これらの増減に換算差額の減少488百万円と非連結子会社合併に伴う増加50百万円を算入しました結果、当中間期における現金及び現金同等物は51,389百万円となり、前期末に比べ1,149百万円(2.3%)の増加となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	29.9	29.9	28.9	30.0
時価ベースの株主資本比率(%)	30.8	44.4	46.5	55.0
債務償還年数(年)	5.7	5.6	3.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	17.2	15.0	-

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー×2

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)
資 産 の 部	465,665	458,816	467,198
流 動 資 産	246,032	232,358	246,440
現 金 及 び 預 金	18,456	17,991	18,996
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	85,042	79,416	86,702
有 価 証 券	6,994	6,997	6,998
た な 卸 資 産	90,760	94,445	92,728
繰 延 税 金 資 産	10,761	4,976	9,961
短 期 貸 付 金	26,404	21,943	24,939
そ の 他 の 流 動 資 産	8,017	6,841	6,516
貸 倒 引 当 金	405	252	403
固 定 資 産	219,633	226,457	220,758
(有形固定資産)	(178,094)	(172,460)	(175,918)
建 物 及 び 構 築 物	48,434	49,460	48,912
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	90,453	88,440	89,159
土 地	23,968	21,516	22,094
建 設 仮 勘 定	7,658	5,242	8,299
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,579	7,801	7,452
(無形固定資産)	(2,249)	(1,335)	(2,202)
(投資その他の資産)	(39,290)	(52,661)	(42,637)
投 資 有 価 証 券	19,334	21,876	16,854
繰 延 税 金 資 産	17,496	28,370	23,385
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	3,325	3,510	3,345
貸 倒 引 当 金	866	1,097	947
合 計	465,665	458,816	467,198

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)
負 債 の 部	323,129	319,512	330,119
流 動 負 債	211,072	170,213	237,303
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	63,469	58,223	66,764
短 期 借 入 金	69,850	84,217	82,023
短 期 償 還 社 債	50,000	-	50,000
未 払 法 人 税 等	967	3,336	2,066
早 期 退 職 費 用 引 当 金	-	-	10,987
そ の 他 の 流 動 負 債	26,785	24,435	25,461
固 定 負 債	112,057	149,298	92,815
社 長 期 借 入 債 金	50,000	70,000	20,000
退 職 給 付 引 当 金	9,960	7,906	9,422
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	44,764	67,243	53,646
製 品 補 償 引 当 金	351	456	519
連 結 調 整 勘 定 債	3,506	-	4,500
そ の 他 の 固 定 負 債	527	-	1,055
	2,947	3,692	3,672
少 数 株 主 持 分	2,702	2,313	2,150
資 本 の 部	139,834	136,990	134,928
資 本	39,599	39,599	39,599
資 本 剰 余 金	52,622	52,622	52,622
利 益 剰 余 金	55,812	51,962	50,721
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,420	1,487	864
為 替 換 算 調 整 勘 定 債	11,310	8,508	8,609
自 己 株	311	173	270
合 計	465,665	458,816	467,198

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕
売上高	175,488	166,828	342,745
売上原価	138,976	134,035	272,747
売上総利益	36,511	32,793	69,997
販売費及び一般管理費	25,240	24,386	49,212
営業利益	11,271	8,407	20,785
営業外収益	2,186	1,118	2,259
受取利息及び配当金	(187)	(204)	(325)
その他	(1,998)	(913)	(1,934)
営業外費用	3,510	4,748	6,875
支払利息	(1,478)	(1,655)	(3,192)
その他	(2,032)	(3,092)	(3,682)
経常利益	9,947	4,777	16,169
特別利益	-	-	14,484
厚生年金基金代行部分返上益	(-)	(-)	(14,484)
特別損失	-	-	24,456
構造改革費用	(-)	(-)	(11,398)
体質改善費用	(-)	(-)	(4,548)
製品補償費用	(-)	(-)	(5,944)
投資有価証券評価損	(-)	(-)	(2,564)
税金等調整前中間(当期)純利益	9,947	4,777	6,198
法人税、住民税及び事業税	1,009	3,438	4,258
法人税等調整額	2,524	1,519	1,045
少数株主利益	56	122	327
中間(当期)純利益	6,356	2,735	2,657

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	52,622	52,622	52,622
資本準備金期首残高		(52,622)	(52,622)
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	(0)	(-)	(-)
資本剰余金中間期末(期末)残高	52,622	52,622	52,622
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	50,721	50,408	50,408
連結剰余金期首残高		(50,408)	(50,408)
利益剰余金増加高	6,356	2,738	2,659
中間(当期)純利益	(6,356)	(2,735)	(2,657)
持分法非適用関連会社合併に伴う増加高	(-)	(2)	(2)
利益剰余金減少高	1,265	1,183	2,346
配当金	(1,155)	(1,157)	(2,314)
役員賞与	(21)	(26)	(26)
自己株式処分差損	(-)	(-)	(6)
非連結子会社合併に伴う減少高	(87)	(-)	(-)
利益剰余金中間期末(期末)残高	55,812	51,962	50,721

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,947	4,777	6,198
減価償却費	11,621	11,498	23,838
連結調整勘定償却額	528	-	-
貸倒引当金の増加額(減少額)	5	225	243
早期退職費用引当金の増加額(減少額)	10,987	-	10,987
退職給付引当金の増加額(減少額)	8,791	237	13,387
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	20,446	-	-
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	167	34	28
製品補償引当金の増加額(減少額)	993	-	4,500
受取利息及び受取配当金	187	204	325
支払利息	1,478	1,655	3,192
為替換算調整差額/為替差損	343	728	491
持分法による投資利益	188	273	431
体質改善に伴う固定資産除却損	-	-	607
子会社整理に伴う固定資産除却損	-	-	303
投資有価証券評価損	-	-	2,564
売上債権の減少額(増加額)	100	2,931	3,606
たな卸資産の減少額	832	2,398	4,196
仕入債務の増加額(減少額)	3,168	5,001	12,604
役員賞与の支払額	21	27	27
その他	674	1,556	1,543
小計	19,054	30,471	53,521
利息及び配当金の受取額	845	821	945
利息の支払額	1,463	1,685	3,231
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	20,446	-	-
法人税等の支払額	2,181	705	2,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,191	28,900	48,420
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	30	69	306
定期預金の払戻による収入	224	84	152
有形固定資産の取得による支出	16,801	10,293	24,820
無形固定資産の取得による支出	389	-	1,297
投資有価証券の売却等による収入	1,643	-	2,050
短期貸付金の純減少額	34	-	9
その他	587	138	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,731	10,417	24,087
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	9,937	5,966	8,264
長期借入れによる収入	1,609	757	3,655
長期借入金の返済による支出	605	2,058	3,731
社債の発行による収入	30,000	-	-
少数株主への株式の発行による収入	603	524	995
配当金の支払額	1,155	1,157	2,314
その他	2	95	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,511	7,994	9,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	488	192	272
現金及び現金同等物の増加額	1,099	10,296	14,136
現金及び現金同等物の期首残高	50,240	36,072	36,072
持分法非適用関連会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	31	31
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	51,389	46,400	50,240

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金	18,456	17,991	18,996
有価証券	6,994	6,997	6,998
短期貸付金	26,404	-	24,939
その他の流動資産	-	28,784	-
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	62	88	256
短期貸付金のうち現先以外のもの	404	-	438
その他の流動資産のうち現先以外のもの	-	7,284	-
現金及び現金同等物	51,389	46,400	50,240

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は32社であります。

(主要会社名 株式会社NTN 金剛製作所、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要会社名 東培工業股份有限公司、Société Nouvelle de Transmissions du Mans)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (増加1社) NTK PRECISION AXLE CORPORATION (新規設立)

持分法 (増加1社) 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 (新規設立)

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

主として、総平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物 (建物附属設備を除く) …… 定額法

建物以外 ……………… 主として定率法

在外連結子会社 ……………… 主として定額法

(b) 無形固定資産 ……………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3.重要な引当金の計上基準

- (a)貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (b)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (c)役員退職慰労引当金 …… 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (d)製品補償引当金 …………… 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。

4.重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスク回避を目的に行っております。

6.消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注記事項

(貸借対照表関係)	当中間期	前年中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	394,058 百万円	391,518 百万円	393,035 百万円
2.受取手形割引高	560 百万円	746 百万円	719 百万円
3.自己株式数	758,318 株	351,900 株	681,313 株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期 〔 自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 9 月 3 0 日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,772	43,811	28,359	11,545	175,488	-	175,488
(2) 社間間の内部売上高 又は振替高	37,393	305	70	10	37,779	(37,779)	-
計	129,166	44,116	28,429	11,555	213,268	(37,779)	175,488
営 業 費 用	121,429	42,867	27,084	11,011	202,393	(38,175)	164,217
営 業 利 益	7,737	1,249	1,344	543	10,874	396	11,271

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

(単位：百万円)

	前 年 中 間 期 〔 自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 9 月 3 0 日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,448	46,974	22,787	9,617	166,828	-	166,828
(2) 社間間の内部売上高 又は振替高	31,249	136	33	2	31,421	(31,421)	-
計	118,697	47,111	22,820	9,620	198,250	(31,421)	166,828
営 業 費 用	114,674	44,869	22,050	8,617	190,212	(31,790)	158,421
営 業 利 益	4,022	2,241	770	1,003	8,038	369	8,407

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

(単位：百万円)

	前 期 〔 自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	182,649	92,702	47,952	19,440	342,745	-	342,745
(2) 社間間の内部売上高 又は振替高	67,029	263	75	7	67,376	(67,376)	-
計	249,679	92,965	48,028	19,448	410,121	(67,376)	342,745
営 業 費 用	236,876	88,866	46,681	17,562	389,987	(68,028)	321,959
営 業 利 益	12,802	4,098	1,347	1,885	20,134	651	20,785

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

3. 海外売上高

当中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジ ^ア 他	計
海外売上高	43,871	28,285	17,800	89,957
連結売上高				175,488
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.0	% 16.1	% 10.1	% 51.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジ^ア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジ ^ア 他	計
海外売上高	46,967	22,788	16,059	85,815
連結売上高				166,828
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 28.2	% 13.7	% 9.6	% 51.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジ^ア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前 期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジ ^ア 他	計
海外売上高	92,696	47,871	32,168	172,735
連結売上高				342,745
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 27.0	% 14.0	% 9.4	% 50.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジ^ア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当中間期（平成15年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	5,519	11,236	5,717
(2) そ の 他	42	26	16
合 計	5,561	11,263	5,701
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	中間連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネ・マネジメント・ファンド 非 上 場 株 式	6,994 474		

(単位：百万円)

種 類	前年中間期（平成14年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	9,930	12,482	2,551
(2) そ の 他	47	28	18
合 計	9,978	12,510	2,532
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	中間連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネ・マネジメント・ファンド 非上場の外国債券 非 上 場 株 式	6,997 1,000 480		

(単位：百万円)

種 類	前期（平成15年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	6,959	8,416	1,456
(2) そ の 他	42	27	14
合 計	7,002	8,444	1,441
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネ・マネジメント・ファンド 非 上 場 株 式	6,998 479		

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

事業部門別の生産高、売上高、受注高および受注残高

(単位:百万円)

		当中間期 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日		前年中間期 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日		前期 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日	
			%		%		%
生 産 高	軸 受	104,843	62.9	100,948	64.0	208,590	63.5
	等速ジョイント	49,431	29.7	46,424	29.4	96,787	29.5
	精密機器商品等	12,424	7.4	10,372	6.6	23,092	7.0
	生産高計	166,699	100.0	157,745	100.0	328,470	100.0
売 上 高	軸 受	112,148	63.9	108,455	65.0	220,685	64.4
	等速ジョイント	50,552	28.8	47,379	28.4	98,875	28.8
	精密機器商品等	12,788	7.3	10,993	6.6	23,185	6.8
	売上高計	175,488	100.0	166,828	100.0	342,745	100.0
受 注 高	軸 受	113,967	64.1	108,945	64.9	220,765	64.2
	等速ジョイント	51,034	28.7	47,932	28.5	99,139	28.9
	精密機器商品等	12,865	7.2	11,016	6.6	23,572	6.9
	受注高計	177,866	100.0	167,894	100.0	343,477	100.0
受 注 残 高	軸 受	44,429	77.1	42,906	77.4	42,536	77.1
	等速ジョイント	10,562	18.3	10,250	18.5	9,992	18.1
	精密機器商品等	2,673	4.6	2,275	4.1	2,649	4.8
	受注残高計	57,664	100.0	55,431	100.0	55,177	100.0